

日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111
(内線) 6017
直通・FAX 兼用 ☎ 017-722-8904
メールアドレス kyousant@grace.ocn.ne.jp
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

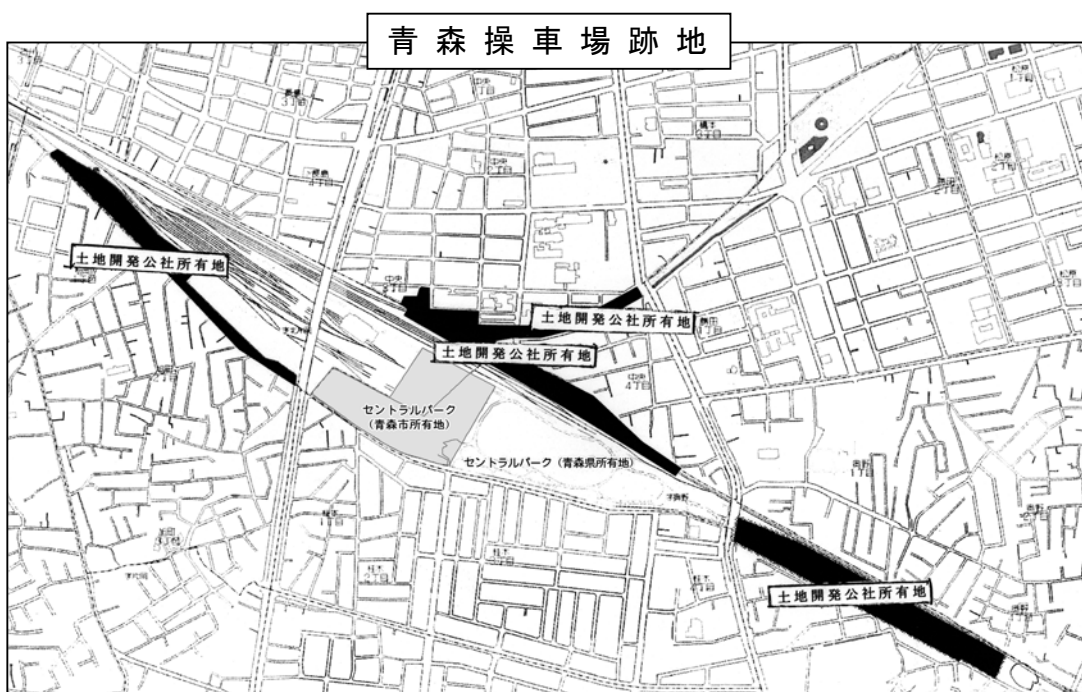
ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会報告



サンザシ(山査子)

全体計画つくらず『アリーナ建設』を先行 天井知らずの税金投入の恐れ



昨年12月26日に市民から20億円の寄付を受けた青森市は、青森操車場跡地に体育施設「アリーナ」を建設する方針を打ち出し、アリーナのあり方や機能などを議論する有識者会議を運営するため予算2074万円を盛り込んだ2018年度予算案を賛成多数で可決しました。

日本共産党市議団は、藤原浩平団長が反対討論に立ち、「アリーナ建設費と土地買い上げ費用合わせて70〜80億円の事業費と言うが、寄付金の4倍にもなる費用だ。操車場跡地活用の全体計画

予算が可決

日本共産党は反対

操車場跡地にアリーナ建設計画

も作らずアリーナを先行させるのは線路をまたぐ通路や駅も必要だととして天井知らずの税金投入につながる恐れがある。これでは市民の理解は得られない」として反対しました。

反対討論の中で藤原市議は次のように述べました。「操車場跡地の利用については2013年操車場跡地利用計画審議会から答申が出され、それには『跡地有効活用を図るには、将来の都市計画を見据えた東西南北の交通アクセス強化が何よりも重要である』と指摘されています。」

セントラルパークの市有地にアリーナを建てる費用だけでなく、市の土地開発公社が所有している土地8・3畝も買い取ることにしているのはアリーナ建設と連携する利用を考えているのだと思います。仮に北側の土地と市有地をつなげるとすると、青い森鉄道の線路とJR貨物専用の線路を跨ぐ通路や駅の新設も必要だということになるのではないのでしょうか。また東側の土地は、セントラルパークの市有地とかなり離れていますし、西側の細長い土地も市有地とつながっていません。どのような利用を前提に購入しようとしているのか全く不明です。

アリーナ建設を先行させると、あれもこれも必要だと関連事業が上積みされて天井知らずの費用が必要になります。

市役所庁舎に100億円もかける余裕はないと10階建てを3階建てにし、青森駅建て替えの自由通路には100億円かけ、その上アリーナ建設を進める余裕はどこから出てくるのでしょうか。巨大開発への税金の大盤振る舞いになってしまします。

操車場跡地をどのように活用していくのか全体計画も作らずに、アリーナ建設を先行させるのは市民の理解を得られません。

20億円の寄付を受けたことを火種に市の台所が火の車にならない保証はどこにあるのでしょうか。財政見通しも示さず、アリーナありきで進めることには反対です。」

財務省の公文書改ざんで証人喚問された佐川宣寿氏の証言は、改ざん事件の核心部分について「訴追の恐れ」を過剰に強調して、ことごとく答弁を拒否するという誠実さのかけらもないものでした。▼佐川氏は総理夫妻、財務大臣、官邸などからの指示はなかったと繰り返し示したが、その根拠を示すことはできませんでした。また自身の関与をあくまでも認めませんでした。それなのにどうして総理夫妻や官邸などからの指示がなかったと言えるのでしょうか。ここに致命的な矛盾があります▼野党議員が証拠をあげて尋問しても「刑事訴追のおそれ」をたてに答えません。あれほど断言した自身の国会答弁との矛盾を突かれてもごまかす。これでは国政私物化を隠そうとする政権への怒りの火に油を注いだようなものです▼佐川氏の事実上を向けた証言は、真相究明に昭恵氏や関係者の証人喚問が欠かせないことを改めて証明しました。

時潮

財務省の公文書改ざんで証人喚問された佐川宣寿氏の証言は、改ざん事件の核心部分について「訴追の恐れ」を過剰に強調して、ことごとく答弁を拒否するという誠実さのかけらもないものでした。▼佐川氏は総理夫妻、財務大臣、官邸などからの指示はなかったと繰り返し示したが、その根拠を示すことはできませんでした。また自身の関与をあくまでも認めませんでした。それなのにどうして総理夫妻や官邸などからの指示がなかったと言えるのでしょうか。ここに致命的な矛盾があります▼野党議員が証拠をあげて尋問しても「刑事訴追のおそれ」をたてに答えません。あれほど断言した自身の国会答弁との矛盾を突かれてもごまかす。これでは国政私物化を隠そうとする政権への怒りの火に油を注いだようなものです▼佐川氏の事実上を向けた証言は、真相究明に昭恵氏や関係者の証人喚問が欠かせないことを改めて証明しました。

アウガ問題調査特別委員会(百条委)が調査終了 最終報告書を提出

3月23日青森市議会定例会最終日に、アウガ問題調査特別委員会（百条委員会）から、最終報告書が提出され、全会一致で了承されました。委員会は昨年7月11日に設置されてから、計27回の委員会が開催され、8名の証人喚問、1名の参考人招致、31件の資料・記録の提出がありました。調査の結果分かった事実について報告します。

不適切な見積もり、規則違反の 事前着工など明らかに

アウガでは平成23年から平成25年にかけて、国と市の補助金を使い、改装工事を次々と実施しました。工事は有限会社沼田建設がすべて受注しています。

社は沼田建設に見積もりを依頼、他の見積もり業者には沼田建設から見積もりを依頼し、見積もり金額についても話し合っていたことが、明らかにされました。

アウガを管理するビル会社は、国と市に提出した補助事業の報告書には、競争見積もりによつて業者が決定された経緯が説明されていました。調査の結果この報告は事実ではなく、ビル会社はまた総務省のマニユアルでは、補助金の交付決定前に工事を開始してはならないとなつていますが、委員会では調査の結果、交付決定前に工事が行われた可能性は極めて高いと結論づけました。

アウガの経営破たん、 徹底調査はできず

アウガ問題調査特別委員会では、アウガが経営破たんに至るまでの経緯を解明するために前市長の鹿内博氏、元経済部長の佐々木淳一氏、元青森駅前再開発ビル株式会社代表取締役社長の野呂和生氏、などの証人喚問を求めた。調査はできませんで

アウガ、2億円の融資前に 実質経営破たん

市から提出された、株式会社BSMによるアウガの経営状況のモニタリング資料（平成21年1月～平成28年1月）では、アウガの経営破たんに関して、新たな事実が次々と明らかになりました。

教訓・反省生かし、 再発防止の取り組みを

最終報告書では総括として、ビル会社の事務処理に、法令や社会的規範を守る意識の欠如、企業管理が不足しており、市の指導不足があった、と結論づけています。

また、BSM資料から

経営が実質破たんしていたことが解りました。さらに当該資料では2億円の融資後も経営が悪化しつづけて、平成22年の資料では「事業の継続性に疑問が残る」と報告されています。

最終報告書について、アウガ問題調査特別委員会副委員長を務めた山脇市議は「百条委員会において明らかにした、アウガ破たんの教訓・反省を生かし、二度と同じ過ちを繰り返さないための、行政の意識改革と情報公開の徹底、議会もチェック体制の強化の取り組みを進めることが必要」と指摘しました。

会派の態度

共↓共産党、自清↓自民清風会、新政↓新政無所属の会、社↓社民党
市ク↓市民クラブ、公↓公明党、自民↓自由民主党、無↓無所属
(○)賛成、(×)反対、(△)一部賛成

条例・意見書					共						
青森市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について (職員給与削減)	可決	×	○	○	×	○	○	△	○	○	○
青森市次世代健康・スポーツ振興基金条例の制定について	可決	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○
米の生産費を償う価格下支え制度を求める意見書	不採択	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×
地域別最低賃金の引き下げと全国一律最低賃金制度の実現、中小企業支援の拡充を求める意見書	不採択	○	×	×	○	△	×	×	×	×	×
日本政府が核兵器禁止条約に署名し国会が批准することを求める意見書	不採択	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×